

令和3年 4月1日

令和3年度 学校経営ビジョン

帯広市立帯広第七中学校校長

堂 山 貴 也

1 中学校教育の責務

教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行うことが目的です。（教育基本法第1条）

中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とし、その実現のため学校教育法第21条各号に掲げる目標を達成するよう行われるものです。

2 生徒の現状

本校の生徒は、幼少期からほぼ変わらないメンバーで育ってきているため、同年代、異年代ともに互いをよく知る仲の良い集団です。ただ、固定化された集団であるが故に、過去に様々な問題を乗り越えてきた経緯があることを踏まえておく必要があります。また、帯広市の特認校である愛国小学校を卒業して本校に入学してくる生徒は、特認校としての特性、極少数・複式指導による教育を受けてきたため、そのよさと課題の両方を持ち合わせており、中1ギャップの可能性を考えながら丁寧に対応していく必要があると思われます。大正小学校は単式指導、愛国小学校は複式指導のため授業の進行スタイルが異なる集団が、中学校では同一学級で生活することにより互いにギャップを感じながらスタートします。年度初めの授業構成には配慮が必要です。ただ、学年行事や修学旅行などにおいて両校は交流していますので、その点にも配慮する必要があります。

「知」に目を向けると、数値で示される学力については、令和2年度全国学力・学習状況調査は、中止となったものの帯広市では独自調査が行われ、国語では、すべての領域において基本的な技能や知識理解を問う問題の正答率が高く、数学においても同様に、すべての領域において基本的な技能や知識理解を問う問題の正答率が高く出ました。細かく診ると課題はありますが、本校は全国学力・学習状況調査の全国平均以上を継続して維持しており、義務教育の水準が維持されている学校と診ることができます。今後は更に「主体的・対話的で深い学び」の統一した授業改善を図る必要があります。一方、中間・期末や学力テストを診ると得点率が40%、34%未満（5教科で100点未満）の生徒がおり、上位層と下位層の2極化とともに、得意な教科とそうでない教科の偏りが見られています。次に、授業に目を向けると、どの授業や取組でも集中し、しっかりと粘り強く学習に取り組み、話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりする生徒が多くいます。一方、昨年より普段、家で1時間以上勉強する生徒の割合が高くなりました。しかしながら、2時間を超えてゲームやSNSなどを使用する生徒がどの学年にも少なからずいて、学習面での自立が課題となっています。

「徳」に目を向けると、令和2年度は常に感謝の気持ちをもって生活し、礼儀正しく、誰に対しても優しい生徒が多くなりました。コロナ禍での不自由な生活の中で生まれた気持ちや人との絆を大切にしてきた現れです。また、自分の気持ちのある程度コントロールしながら、限られた条件の中で物事に全力で取り組める生徒が多くいます。一方、先生は自分のよいところを認めてくれていると思いつつも、自らの主観によって「私は他者に貢献できている」と思っていない生徒が学年により大きな違いが見られます。また、日常的に読書に親しむ生徒の減少が見られます。学校での読書はしていても家庭では行っていないことがわかってきました。引き続き、自尊感情（自己有用感）を育成すること、精神的な自立が課題となっています。

「体」に目を向けると、全国体力・運動能力、運動習慣調査において、今年度は全国調査が未実施となりましたが、十勝管内での調査結果を全道と比較した結果が出ました。それによると本校はほぼすべての種目で全道平均を上回る結果となり、体力向上にも成果が現れています。その他、1・3年生で自己管理する項目が高い一方、2年生では家庭学習に取り組む時間が1時間未満の生徒が多く見られることから、学年に応じた対応が課題となっています。

3 教職員の現状

令和2年度の本校の教職員の平均年齢は40歳です。ここ3年間で、ベテラン層の転出に伴い初任層を積極的に登用したこと、中堅層も増えてきたことから学校運営に積極的に関わり行動しようとする気風が生まれています。今後は、現在の生徒たちの学力や体力水準を維持・向上しつつ、コミュニティ・スクールを軌道に乗せ、小中一貫教育を推進していくため、先を見通した人事管理と免許外教科の解消などが課題となっています。

学習指導の面では、教科担任それぞれが、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、生徒の実態に応じた質の高い授業を目指して、授業改善を進めています。今年度は特に、新型コロナウイルス感染対策により、研修計画の変更も行いました。また臨時休校により教育課程の変更、長期休業中の登校日を踏まえた学習支援もありましたが、本校の教育全体及び各教科等の指導を通して、生徒にどのような資質・能力の育成を目指すのかを明確にし、組織的な取組を進めてきました。特に学習指導要領の趣旨の「主体的・対話的で深い学び」を通して生徒が何とかして問題を解決し、よりよい状況にしていく力を身に付けられるような指導計画、学ぶ生徒の立場に立った日々の授業実践を、完全実施となる令和3年度は、近隣校との情報交流も進めながらしっかりと取り組んでいくことが大切だと考えます。

生徒指導の面では、保護者アンケートの結果から再度、全教職員による共通理解と共通指導について確認し、実践に結びつける必要があると考えます。生徒指導とは、生徒が社会の中で自分らしく生きることができる大人へと育つように、その成長・発達を促したり支えたりする意図で行われる働きかけの総称のことです。学校生活の様々な場面で、先生方が何気なく行っているはたらきかけの多くは、生徒の成長・発達を促したり支えたりする生徒指導の働きかけです。例えば「チャイムで授業を始め、チャイムで授業を終える」ことは生徒指導の一部です。時刻、時間を守ることは、日本の社会では当たり前大切にされている価値です。また、ここで問題にしたいの

は、そうした当たり前のことを、生徒指導の働きかけという自覚のもと、**すべての先生方が、すべての生徒を対象に、計画的かつ確実にやっている**と自信をもって答えられるか、**そのような体制になっているのかどうか**、なのです。同じような働きかけを行ってはいても、個々の教師が日々の必要性から判断してやっている、気がついたときに行うようにしている、気になる生徒には行って来た、一部の教師が責任をもってやっていると思う、可能な限りやっているが十分かどうか自信はない、正直言うとあまりそこまで考えていなかった・・・などの状況であるとすれば、意図的に生徒指導が行われているとは言えません。**共通理解と共通行動がない**と、過去に見られたような、特定の教員に依存した指導が一部で行われ、学校としての基準が不明確となり、生徒、保護者、教職員が疑問に感ずるような対応が再発生し、指導の後手を踏んでしまう事案が発生しかねません。

本校の令和2年度は、昨年度の課題をもとに教職員がチームとしてベクトルをそろえ指導の一貫性を確認し、統一した支援が進められました。しかしながら、職員評価を見てみると、「認め・支え・高め合う」においては2.5、最低限度を決め、それを徹底してそろえる3.0など指導の謙虚さを示す一方で一貫性に疑問を持っている状況です。生徒指導部を主幹として今後、教職員の生徒指導（支援）に共通理解と共通指導の指針を検討を諮問します。

大切なことは

- ①七中の生徒をどのような生徒へと育てていくのか、どのような働きかけであれば望ましい大人へと成長・発達していってくれるのかを明確にし、それが実現するような働きかけを計画的に行うこと。
- ②それと同時に、臨機応変に行われる時々の働きかけについても、同じ一つの方向性の中でなされていくようにすること。

です。**すべての先生方が、生徒一人ひとりのよさや可能性を認め、伸ばそうと、これまで以上に「授業を大切に」、「生徒理解に努め、生徒一人一人がよりよい答えを導き出せるように支援する」**ことに力を注いで欲しい（確認）と思います。

4 保護者、地域の現状

令和2年度の数値では、生徒の家庭の51%が農業を営んでいます。家庭環境を見ると、就学援助受給率3%、一人親世帯3%、給食費をはじめとした諸費の未納率が0%であり、経済的にも環境的にも恵まれた状況にある生徒が多いといえます。また、塾や習い事に通う生徒も多く、保護者の多くが子どもの学力等に関して強い関心を持っていることが伺えます。特に、どの学年の家庭でも、7割から8割を超える保護者が、子どもの社会的・精神的な自立に向けて、望ましい学習習慣や生活習慣の定着を図ろうとしています。一方、自身の子どもの自己管理能力の育成については若干数値が下回り課題を持っていることが保護者アンケートから伺えます。

令和元年度に地域、保護者及び教職員を対象に行った七中校区コミュニティ・スクールの目指す子ども像に関するアンケートでは、この地域の子どもの持つ良さとして「挨拶などの礼儀」「素直さ」「学年を超えた仲の良さ」「優しさ」「勤勉さ」「地域との絆の深さ」「明るくのびのびと

した子どもらしさ」「規範意識の高さ」を挙げています。一方、子どもたちの持つ課題として、「自分で考えて行動する主体性」「失敗を恐れずチャレンジする積極性」「困難に立ち向かう強い気持ち」「大きな集団や社会との関わり方」「コミュニケーション力」「競争心」「自己主張する力」「人間関係の狭さ」を挙げています。そして、この地域で育つ子どもが15歳の春を迎えたときに、「自分の意志を持ち、自立を目指して努力できる」「困難にも負けない強い心」「視野の広さ」「自分の力で未来に進んでいける力」「夢を持ち努力できる力」「自ら学び、考え、問題解決する力」「豊かな心」「思いやり」「ふるさとへの思い」を身に付けた子どもになって欲しいと願っています。

地域の特徴としては、帯広大正農協では、「大正メークイン」「大正長いも」「大正だいこん」を商標登録し、他産地と差別化を図るなど、日本有数の食糧供給基地の一つとして帯広市の農業を成長させるとともに、地域経済の要になっています。また、「人にやさしい、人がやさしいまち」の実現を目的に、**ノーマライゼーション推進地区**に指定されています。こうした地域の特性を生かし、**本校の教育課程の中で地域の教育資源を生かした学びを積極的に展開**しています。帯広市のエリア・ファミリー構想とも絡めて、この地域に暮らし、成長する子どもたちが、幼・小・中といった縦軸で、家庭や地域といった横軸で連携・協働していくことの重要性についての理解が深まっています。加えて、令和元年10月から愛国小学校、大正小学校、帯広第七中学校の3校が一つのコミュニティ・スクールとしてスタートを切りました。七中校区コミュニティ・スクールが目指す子ども像は、「ふるさとの功しを引き継ぎ、自ら未来への道を切り拓く子ども」となりました。**令和3年度も子どもの発達に応じて、それぞれに関わる大人たちが、義務教育を終える15歳の目指すべき姿を共有し、それぞれの役割と責任を果たしていくことが大切だ**と考えます。

5 家庭・学校・社会(地域)の担うべき役割

(1) 家庭

家庭は、最も基本的な人間関係である家族としての生活の場であり、子どもにとっては愛情によって結びついた心安らぐ居場所であって欲しいと思います。

家庭は保護者の愛情のもと、日々の生活を通して子どもに基本的な生活習慣や礼儀作法を身に付けさせ、子どもに自己肯定感や人に対する信頼感、敬愛の念を養うとともに、生活を共にする上での役割意識や行動の節度を体得させる役割をもっています。

(2) 学校

学校は、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」といった「人生をたくましく豊かに生きぬく力」の育成を基本として、意図的・計画的に直接実践を通して学んでいく場です。

学校は、生涯を通して営まれる人間形成の基礎となる資質・能力を身に付けさせるとともに、集団生活における他者との葛藤や協力を通して、豊かな個性の伸長を図り、併せて規範意識の涵養、集団生活を送るために必要なコミュニケーション能力、協調性の育成など、社会性の発達を促す役割を持っています。

(3) 地域社会

地域社会は、家庭や学校における限定された人間関係を離れ、様々な人や集団と関わり、自然や産業、職業、さらに優れた芸術や文化に直接触れ、体験をすることができる場であることにその特性があります。

地域社会は、様々な役割をもつ異なる年齢層の人と出会い、社会性を一層発展させるとともに、生涯を通じてそれぞれの資質・能力の向上を図り、その個性を発揮することができる生涯学習の場としての役割をもっています。

6 経営理念・基本構想

今の子供たちやこれから誕生する子供たちが、成人して社会で活躍する頃には、我が国は厳しい挑戦の時代を迎えていると予想される。生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や 絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、予測が困難な時代となっています。

こうした変化の一つとして、人工知能（AI）の飛躍的な進化を挙げることができるが、このことは同時に、人工知能がどれだけ進化し思考できるようになったとしても、その思考の目的を与えたり、目的のよさ・正しさ・美しさを判断したりできるのは人間の最も大きな強みであるということの再認識につながっています。

このような時代にあって、学校教育には、子供たちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め知識の概念的な理解を実現し情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることが求められているのです。

教育は可能性に賭ける営みです。教師は確かな実践力を身に付け、一人一人の創意工夫による課題解決を目指した教育実践の積み重ねが必要です。そして、その教育の成果を具体的に説明できる評価を工夫すると共に、常に学校改善を図ることが必要です。また、子どもに未来の創り手となる力を育成するためには、学びに向かう力等、それに必要な資質・能力の形成が求められます。学校が一方向になり、組織として軸のぶれない教育活動を実践することが最重要課題であると考えます。

人は地域に依拠して育つ。そのためには学校・地域・保護者が子どもの良さや弱さの情報を交換しあい、損得なく子どもの健全な成長に向けて三者総がかりの連携が必須であります。

学校が教育を行う組織体として有効に機能するためには、教職員の一人一人が学校経営に参画する意識をもつと共に、協働体制を築き、公教育を担うものとしての責任を自覚し、その倫理観、職業観に基づいた誇りのある教育活動を目指していかなくてはなりません。

そのために、コミュニティ・スクールを手段として、教職員、保護者・地域の皆で共にコミュニティをつくる学校にすることが喫緊の課題です。予測困難な時代に一人一人が未来の創り手となる子どもたちに、現在と未来に向けて、自らの人生をどのように拓いていくのか、学校教育は何を準備しなければならないのかを教育活動において明確にすることが求められています。現在、多様な

人々や地域同士のつながりはますます緊密化を増し、グローバル化が進展する社会の中では、先の見通すことがますます難しくなっています。

人工知能がいかに進化しようとも私たちは、場面や状況を理解して自らの目的を設定し、その目的に応じて必要な情報を見だし、情報を基に深く理解して自分の考えをまとめたり、相手にふさわしい表現を工夫したり（伝える）、答えのない課題に対して、多様な他者と協働しながら目的に応じた納得解を見いだしたりすることができる強みをもっています。

このために必要な力を成長の中で育てているのが、人間の学習です。これからの子どもたちが活躍する未来で一人一人に求められるのは、直面する様々な変化を柔軟に受け止め、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのような社会や人生をより良いものにしていくのかを考え、主体的に学び続けて、自ら能力を引き出し、自分なりに試行錯誤したり、多様な他者と協働したりして、新たな価値を生み出すために自らの意思で実行することが考えられます。

地域を愛し、地域で学び、自信と誇りを持てる教育活動の展開を継承するとともに、これからは対話や議論を通じてグローバルな社会において、主体的（自信を持つ）に他者と協働しながら、自らチャレンジするための「知・徳・体」のバランスのとれた力を育むませることが肝要と考えます。

7 学校経営ビジョン

帯広第七中学校は、昭和40年に愛国中、以平中、上以平中、戸蔦中、大正中の5つの中学校を統合して帯広市初の統合校として開校された学校です。開校以来、「生氣広野に充ちる 北の大地に立ち」のもと、現在に至るまで家庭、地域社会との連携、協力により、地域の中でともに歩む学校として充実、発展し、望ましい校風が培われてきました。本校の特色や強みはたくさんありますが、その中で特筆すべきことは、「生徒間で伝える伝統と校風」「熱心に学び働く勤勉さ」「周りの人々に対する尊重の精神」「意欲的で前向きな態度」「心豊かな素直な人間性」であり、このような特色は本校の宝として今後もずっと在り続けて欲しいと願っています。

平成29年3月に告示された学習指導要領は、教育の価値観を大きく変えました。大雑把に表現すると、「指示・命令、一律、画一的で横並び」だったものから「自主・自立、特色ある教育、個性・多様」への転換です。この新しい価値観は、これまで七中がずっと抱き、実践してきた教育です。ですから、私たちは、新たに何かを変えなくてはならないというたえる必要はまったくありません。自分たちのしてきたこと、していることに自信をもって今後も取り組んで欲しいと思います。

七中の生徒らが、先行き不透明といわれる未来社会の中で、しっかりと生きていく、幸せに生きていく、志をもって未来を切り拓いていくためには、学校として育成を目指す資質・能力が明確でなければなりません。また、教職員や保護者、地域がそれを共有し、全体で目指さなければなりません。開かれた教育課程もカリキュラム・マネジメントも主体的・対話的で深い学びの実現もすべてがその手段だと考えます。生徒のほとんどが、15歳の春から10年以上一緒に育った仲間たちと離れます。新たな人間関係の中でのスタートは、毎日が予測困難、想定外の状況に置かれます。そうした時に、とにかく自分で考え、情報を集め、行動する。場合によっては人の力を借りたり

もする。うまくいかなければ別の手を考えてまたやってみる。そして少しでもよい状況にもっていく。自分にとって本当に大切なものを、自分で求め、見つけ、どうにかする。未来の社会をよりよく生きていくための基礎を身に付けさせて、人生の次のステージに送り出すことが七中の使命だと考えます。

令和2年度は新型コロナ対策で臨時休校中の出来事として多くの生徒が学校や教師から指示・発信がないと「何をしてもよいかかわらず」学びを止めた実態があったことを中央教育審議会の答申素案で出されました。小中学生では、不登校児童生徒数は増加の一途をたどり、令和元年度には18万1272人に達しています。いじめの認知件数も増加が続いており、令和元年度には59万1069件と過去最多を記録。加えて若者の自殺者や虐待の問題も加冠できない現状があります。これらを引き起こす要因として「学習に興味関心を持ってないこと」「学習意欲が湧かないこと」が上げられると考えます。そしてそれは、「学習内容がよく理解できない」「未消化状態のままになっている」ことに起因していると考えられ、そうした状況は、本校の生徒たちにも関係してくる考えられます。

このコロナ禍において学校改善及びこの現状を改善克服するためには、わかるまで繰り返したり試行錯誤しながら考えたりするゆとりのある授業にすることです。内容がわかれば学習の楽しさが分かり学習意欲が高まる、同時に学校生活が豊かなものになります。実は20年前の中央教育審議会は日本の教育は「生きる力」の育成を目指しました。「生きる力」とは「自ら学び自ら考え主体的に判断し行動しよりよく問題を解決する力」「自らを律しつつ他人と協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性」をいい、これを「時間的・精神的なゆとりを持った教育と学び」で育てていこうとするものでした。「ゆとり」を生み出すために教育内容を厳選したことから「学力低下」を招くとの批判を浴びましたが、PISA調査の結果から「ゆとり」の学習指導要領で小・中学校に学んだ子どもたちが成果を上げていたことが分かりました。その時の高校生は、それまで低迷していた成績を引き上げました。これは平成24年度当時のものですが、令和元年度の状況と比較した場合、全自動生徒数は1032万人と令和元年度よりも73万人余りも多いにもかかわらず、不登校児童生徒数は11万人余り、いじめの認知件数は18万人余りとどまっています。過去の調査の具体調査項目に違いはありますが、20年前の答申の考え方に立ち返り再構築する必要があります。

現在審議中の中央教育審議会は、AIという社会の変化を展望しながら20年前の答申の精神と同一のものと思われます。それは、その業務・役割・指導の範囲・内容・量等を精選・縮減・重点化すること、教職員定数等の人的資源、ICT環境の整備などの物的資源を十分に供給・支援することを明確にしています。したがって、コロナ禍だからこそ新学習指導要領の趣旨に沿いながら教育を進め、すべての子どもたちのこうした課題にも果敢に挑戦していく意欲と力を持った人間に育ててほしいと思います。

さて、学習指導要領の趣旨とは別に、もう一つ加えて、**経営の視点から考えます**。それは、今の**社会背景**です。「障害者・外国人労働者・子どもの貧困・ヘイトスピーチ・SNSでの誹謗中傷が減員とされる自殺等々」**社会的排除の深刻化が社会問題**となっています。これに対して、国連の**SDGs**は、「だれ一人取り残さない」**包摂性を17のゴールに共通の理念として掲げています**。今や日本の政府はもちろんのこと**帯広市の小中学校でもSDGs**の達成を目標に掲げ、様々な取組が進められています。多様な人々が互いに支え合って、ありのままに、安心して幸せに暮らせる社会の実現は、すべての人の願いに違いありません。

「新しい生活様式」も視点のひとつです。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の結果、私たちは「新しい日常」に適應することを余儀なくされました。ネットを通じての非対面型のコミュニケーション・スタイルが始まりました。在宅勤務・ネット帰省でのふれあい・医療現場のひっ迫など人と人とのかわりに大きな変化が生じました。学校においては対面での授業はあたりまえですが、ICTを活用した非対面にも対応していく必要があります。

そこで令和3年度は、こうした背景や視点、令和2年度の七中の学校評価総括、七中校区コミュニティ・スクールが目指す子ども像、学校教育目標を十分に踏まえ、「主体性（自分の意志・判断によって自ら責任を持って行動する態度）の育成」を学校課題として捉え、社会に出る力を身に付けた自立した人間としての資質・能力を引き続き、「認め、支え、高め合う教育」と「師弟同行」によって達成していきたいと考えます。また今年度は、達成のための重点キーワードを「**個別最適化・多様性・命を守る**」とし、自己管理能力の向上と自尊感情の向上を重点策に、教育活動を展開していきたいと考えます。

キーワードの設定理由は、今後学校教育はGIGAスクール構想として、ICTの導入が進み、必然的に教育の個別化が進みます。意欲・関心・態度、それを支える家庭環境の有無が学力差に直結し、さらにそれが拡大していくことが懸念されます。**そこで重要になるのが、自ら主体的に、自らの学びを最適化する力です。生徒の主体的な学びの個別最適化を促すには、一人一人の能力に応じたきめ細かな目配りが不可欠です。学校も家庭も生徒もそれぞれが最適化に対応できる力を身に付けていく必要があります。**次に「**多様性**」です。SDGsが17ものゴールを立てているように、これからの社会のニーズは多様です。**今後オンラインでの学びが普及していくと予想されるからこそ、教師と生徒が創り出すリアルな学びの場に生まれる多様性をよりいっそう大切にしていくことが求められます。**最後に「**命を守る**」です。今年は、東日本大震災、福島原発事故から10年になります。そして、**今まさにコロナ禍のさなかにあります。**私たちがこれらの教訓から正しく学び、伝えていくこと、それは、文字どおり私たちの「命を守る」ための切実な課題です。また、**これからのデジタル社会においては、ICTを使いこなす最低限のスキルを身につけることは、まさに「命を守る」ことに直結します。**学校・家庭・地域を通じて、すべての人に開かれた学びのユニバーサルデザインを実現することは、多様性を包摂する持続可能な日本の未来を切り拓いていくうえで、重要な課題ととらえ、3つのキーワードを設定しました。

令和3年度 帯広第七中学校 学校経営方針

I 七中校区コミュニティ・スクールが目指す子ども像

『 ふるさとの功しを引き継ぎ 自ら未来を切り拓く子ども 』

↳ ふるさとでもらった、身に付けた様々な良さや力など

II 学校教育目標

～ 生氣広野に充ちる 北の大地に立ち ～

- 考えを深め，表現・創造する人間（知）
- 心豊かに，思いやりを実践する人間（徳）
- 自ら鍛え，たくましく生きる人間（体）

平成8年4月1日改訂

【教育目標に込められた思い】

帯広市の南部に位置し、広大で肥沃な土地をもつ大正地区は、明治30年当初、熱いフロンティア精神をもって入植した先人たちの労苦により、農業を基幹産業として発展を遂げてきた。

今日、この地域に生まれ育った生徒たちが、父祖の築いた大地にあって、その進取不屈の開拓者魂を受け継ぎ、郷土や社会、ひいては全人類との共存・繁栄に寄与することを強く願う。さらに、変化の激しい時代に、たくましく生き、かつ生涯を通して自ら意欲をもって学び続け、広い視野をもち、心豊かで他への思いやりを実践できる人間に成長することを目指し、この学校教育目標を設定する。

III 生徒会目標<七中生としてのあたりまえの生徒像 H30生徒会作成>

- 1 常に感謝の気持ちをもつこと
- 2 どの授業や取組でも集中すること
- 3 自分で学ぶこと／しっかり学ぶこと／よく学ぶこと
- 4 どんな時でも礼儀正しいこと
- 5 人に優しいこと／親切であること
- 6 どんな時でもやる気をもって取り組むこと
- 7 どんな時でもすばやく行動すること

The seven revolutions !

七中生は、いつも感謝・集中・やる気があり、行動すばやく、たくさん学び、誰にでも礼儀正しく、優しい人である。

IV 学校課題

- 主体性（自分の意志・判断によって、自ら責任を持って行動する態度）の育成
＝どうかする力をもった子ども＝自ら未来を切り拓く子ども

生徒が自分で考え、情報を集め、行動する。場合によっては人の力を借りたりもする。うまくいかなければ別の手を考えてまたやってみる。そして少しでもよい状況にもっていく。自分にとって本当に大切なものを、自分で求め、見つけ、どうかする。未来の社会をよりよく生きていくための基礎を身に付けさせ、次のステージに送り出す。

V 令和3年度の経営方針

- ①認め、支え、高め合う教育（学校・家庭・地域で）
- ②師弟同行

VI 令和3年度の重点キーワード

個別最適化・多様性・命を守る

VII 主体性を育成する手立て

(1) 自己管理能力の向上

【学校】

- ①モチベーション【やる気・意欲】管理
 - ・自分に自信を持ちプラスに変換という意識の醸成
 - ・達成可能な目標設定と評価の連続
- ②時間管理
 - ・チャイムとともに始まり、終わることの徹底
 - ・提出物等の期日の徹底
- ③感情管理
 - ・考える力の育成（先を見通す力、他者からの学び）
- ④体調管理
 - ・体力と抵抗力の向上、命を大切に

【家庭】

- ①時間管理
 - ・生徒の帰宅後から就寝、起床から登校までのルーティンづくり
- ②モチベーション【やる気・意欲】管理
 - ・自分で決め、守り、責任をとれる環境づくり
 - ・気持ちを切り替えられる場（安心、オンとオフ）

【地域】

- ①安全への躊躇なき指導
 - ・危ない時には、積極的な声かけ

(2) 自尊感情の向上

【学校】

- ①他者からの心理的支え
 - ・学級や部活に安心していただける感覚（生徒の居場所）多様性の尊重
 - ・見逃さない、見捨てない
- ②肯定的なフィードバック
 - ・減点法から加点法
- ③達成感や有能感を味わう体験
 - ・わかった、やった、できた、うまくいった、ありがとうがあふれる生活

【家庭】

- ①親からの心理的な支え
 - ・誰かに任せきりにしない関わり
- ②成長に欠かせない経験
 - ・がまんする経験 ・負ける（勝つ）経験 ・失敗（成功）経験
 - ・ダメ出しされる経験 ・叱られる経験 ・謝る（許す）経験
 - ・感謝する（感謝される）経験 ・褒められる経験

【地域】

- ①コミュニティ・スクールの機能向上
 - ・教育資源の積極的提供
 - ・生徒のよい動きは積極的称賛を

Ⅷ 学校経営の基本理念

- 1 生徒にとって「学びたい学校」
可能性が広がる（**居場所**が実感できる）授業・学級・行事・委員会・部活
- 2 保護者にとって「学ばせたい学校」
安全、安心が保障され、適切な情報開示が行われている学校
- 3 教職員にとって「働きがいのある学校」
認め、支え、高め合う関係性と笑いのある職場（**すべては子どもたちのために**）
- 4 地域にとって「なくてはならない学校」
地域社会の将来を担う人材を育てる中核としての役割を果たす学校

Ⅸ 基本方針

- 1 そろえる～生徒の安心を保障し、自立を促す～
そろえるべき最低限度を決め、それを徹底してそろえる。
- 2 見せる～保護者、地域の安心を保障しともに歩む学校づくりを進める～
学校・学級の運営状況を積極的に公開する。
- 3 徹底する～ぶれない指導で生徒を導く～
学習指導要領の徹底と生徒の主体性の向上に全力を傾ける。
- 4 見つける～生徒の安全と安心を保障する～
いじめの未然防止に努め、認知に躊躇しない。
- 5 守る～豊かな未来を目指して努力する～
管理職の責務を守る、所属職員を守る、生徒を守る。

X 教員の具体的行動

- 【重点1】 **生徒一人一人のよさ**や可能性に目を向け、それを伸ばそうとする教員（加点法）
- 【重点2】 **ねらいを明確**にし、意図的・計画的に授業を展開できる教員
- 【重点3】 同僚を認め合い、支え合い、高め合おうと**前向き**に行動する教員

XI 課題達成のための方策

(1) 学校経営

- ① 学校経営方針の明確化
- ② 認め・支え・高め合いつつ、積極的に経営参画する教職員集団を創り上げる
- ③ PDCAサイクルからD-OODAループへの転換
D(design・デザイン)-O(observe・観察)O(orient・情勢判断・方向付け)D(decide・意志決定)A(act・行動)
※メリットは現場重視。(OODAは学年・分掌が回し、決めていく。動きをダイレクトに反映できる。ただし、報・連・相は必須。)

(2) 教育課程

- ① 社会に開かれた教育課程の編成・実施・評価
- ② 教育課程の目標管理、進行管理、内容管理
- ③ 目的に照らした教育活動の不断の見直し（スクラップをためらわない）

(3) 学習指導

- ① わかった、できた喜びや楽しさが実感できる授業
- ② 目標設定（1時間、学期、1年）と形成的評価の積み重ね
- ③ 肯定的なフィードバック（減点法から加点法へ）

- ④チャイムで始まり，チャイムで終わる
- ⑤提出物はMustという感覚づくり
- ⑥学びの個別最適化への対応（ICT・遠隔授業・教職員研修）
- ⑦新学習評価（評価評定）の検証（教科横断的に検証する）

（4）道徳教育

- ①対話や議論から生徒の新たな気づきへ（交流だけで終わらない）
- ②通知表用の評価，要録用の評価の組織的な対応
- ③自殺予防教育（命を守る授業）

（5）特別活動

- ①生徒が主体的に取り組める環境づくり（気付かせる・引き出す・待つ）
- ②自己有用感をもてる学級活動，生徒会活動，学校行事
- ③キャリア・パスポートの作成と活用（学活・総合・道徳等を含む）

（6）総合的な学習の時間

- ①おびひろ市民学の実施と検証
- ②地域の教育資源（人，もの，こと）の積極的活用
- ③SDGs学習（多様性の理解）

（7）学級経営

- ①師弟同行
- ②肯定的なフィードバック（減点法から加点法へ）
- ③達成可能な目標設定と評価の連続
- ④提出物はMustという感覚づくり

（8）生徒指導

- ①最低限度を決め，それを徹底してそろえる。
最低限度の基準は，他者の学習権や生活権を脅かすこと。
- ②自己決定（責任）
- ③自殺予防教育の推進
- ④学校いじめ防止基本方針の徹底

（9）進路指導

- ①キャリア・パスポートの使用
- ②学校と家庭の連携強化（役割分担を明確に）

（10）特別支援教育

- ①すべての生徒が安心して学び，活躍し，成長できる環境づくり（校内支援体制）
 - 【在籍生徒】
 - ・生徒の生徒一人一人の教育的ニーズに基づく力の伸長
 - ・関係機関との連携
 - 【在籍外（すべての）生徒】
 - ・授業のユニバーサルデザイン化
- ②合理的配慮に基づく相談機能の充実

(11) 研修活動

- ①授業実践を中核に据えた、日常の授業改善につながる組織的な研修の推進
(道徳1本、教科1本の研究授業の実施)
- ②小中一貫教育に向けた取組の推進(ステップ3に移行)
七中校区小中一貫教育推進専門部会の設置と部会の実施
学力向上専門部会(令和3年度代表…大正小) 大正小→愛国小→七中のローテ
体力向上専門部会(令和3年度代表…愛国小) 愛国小→七中→大正小のローテ
生徒指導専門部会(令和3年度代表…七中) 七中→大正小→愛国小のローテ

(12) 健康安全教育

- ①体力水準の維持
- ②適切な食事、休養、運動による抵抗力の向上
- ③学校保健委員会の開催
- ④「新しい生活様式」への対応と感染症感染防止の徹底

(13) 事務管理

- ①公正で、正確かつ迅速で事務管理
- ②文書、備品等の適切な管理

(14) 家庭や地域との連携

- ①コミュニティ・スクールの推進
- ②適切で積極的な情報開示

(15) 教職員の働き方

- ①組織の一員として、それぞれが責任を持って役割を果たす集団
- ②互いを認め、支え、高め合うとともに、笑いのある職場
- ③令和3年度 教職員の働き方改革方針の完全実施
- ④令和3年度 部活動基本方針の完全実施
- ⑤メンタルヘルスへの取組

(16) 服務

- ①職務上の義務と身分上の義務の遵守
職務上……法令及び上司の職務命令に従う義務、職務に専念する義務
身分上……①信用失墜行為の禁止 ②守秘義務 ③政治行為の制限
④争議行為の禁止 ⑤営利企業等の従事制限
- ②「KTSBAの日」の継続
K…交通安全 T…体罰 S…セクハラ B…暴言 A…安全

(17) 省エネ・省資源

- ①税金を使っている意識を高く持つ(公務員としての使命)
- ②地球規模の環境問題に対する意識を高く持つ。
・節電、節水、節エネルギー ・紙や消耗品の無駄を減らす努力